

**平成２９年
製品事故動向について
（データ集）**

**平成３０年３月１９日
経済産業省
産業保安Ｇ
製品安全課**

はじめに

重大製品事故報告・公表制度は、重大製品事故の情報を社会全体で共有することで、製品事故被害の再発・拡大を防止することを目的として、平成１９年５月１４日に創設された。

平成２１年９月１日の消費者庁の創設により、重大製品事故報告の受理・公表を消費者庁が担当し、事故原因究明・再発防止策等を経済産業省が担当することになった。

本制度は、消費生活用製品の製造・輸入事業者に対し、その製造・輸入に係る消費生活用製品に重大製品事故（死亡事故、重傷病事故、後遺障害事故、一酸化炭素中毒事故、火災事故）の発生を知ったときは、１０日以内に当該製品の「名称」、「型式」、「事故の内容」等を内閣総理大臣に報告することを義務付けている。

製品事故情報を収集・公表して広く社会に周知することで、類似の重大製品事故の防止を図るものであり、公表された情報については、経済産業省のウェブサイト「製品安全ガイド」に掲載している。

製品安全ガイド(http://www.meti.go.jp/product_safety/index.html)

上記制度と併せ、経済産業省は、事業者に対して、（独）製品評価技術基盤機構（NITE）に非重大製品事故を前広に報告するよう要請しており、NITEは事業者からの報告に加え、各地の消防機関からの製品火災情報、消費生活センター等から情報収集を図り、収集した情報を事故データベースとして構築している。経済産業省は、重大製品事故報告及び非重大製品事故情報を併せて、安全対策の検討に活用している。

目次

1. 重大製品事故の概況	4
(1) 重大製品事故報告の受付状況	4
(2) 重大製品事故の事故要因	8
(3) 製品事故調査判定合同会議（第三者委員会）の活動状況	9
(4) 製品別の重大製品事故の推移	10
(5) 平成29年の製品大分類における重大製品事故の製品別内訳	12
2. リコール未対策品の重大製品事故の発生状況	14
(1) 事業者の自主リコールの状況	14
(2) リコール未対策品による重大製品事故の発生状況	15
3. 経年劣化対策（長期使用製品安全点検・表示制度）	17
(1) 経年劣化による事故発生状況	17
(2) 点検制度の施行状況	19
4. N I T Eの製品事故情報収集の状況	21
(1) 平成29年度の製品事故情報収集の概要	21
(2) 平成29年度の事故情報上位品目	23
(3) 非重大製品事故情報の活用状況	23
(4) N I T Eにおける製品事故の未然防止対策の取組状況	23
(5) 高齢者関連事故の収集	24
(6) 子ども関連事故の収集	24
(7) N I T Eによる重大製品事故調査の状況	25

1. 重大製品事故の概況

(1) 重大製品事故報告の受付状況

平成29年の重大製品事故の受付件数は873件で、昨年度(814件)と比較して59件減少した。

機器別の受付状況は、ガス機器が101件(全体に占める比率12%)、石油機器71件(同8%)、電気製品594件(同68%)、その他107件(同12%)であった。

また、被害別の受付状況は、死亡35件(全体に占める比率4%)、重傷102件(同12%)、一酸化炭素中毒を4件(同0%)、火災732件(同84%)であった。

平成19年5月の創設から2年間は、受付件数に大きな変動があり、平成20年には1400件を超える受付件数となったが、以後、長期的に受付件数は減少傾向が見られる。また、機器別・被害別の内訳は、個別製品の事故による増減はあるものの、全体的な傾向に大きな変化はない。

＜平成29年の機器別・被害別の受付件数＞

	死亡		重傷		火災	一酸化炭素中毒	後遺障害	計
		(うち火災による死亡)		(うち火災による重傷)				
ガス機器	2	(2)	2	(0)	94	3	0	101(12%)
石油機器	8	(7)	4	(4)	59	0	0	71(8%)
電気製品	14	(13)	22	(3)	557	1	0	594(68%)
その他	11	(1)	74	(2)	22	0	0	107(12%)
合計	35 (4%)	(21)	102 (12%)	(9)	732 (84%)	4 (0%)	0 (0%)	873 (100%)

注)：被害件数の合計を受付件数の合計数に一致させている。このため、

- ・「火災」の件数からは、「火災」かつ「死亡」(21件)、「火災」かつ「重傷」(9件)の数字を差し引いている。火災事故報告された受付件数では764件となる。
- ・「一酸化炭素中毒」の件数からは、「一酸化炭素中毒」かつ「死亡」、「一酸化炭素中毒」かつ「重傷」の数字を差し引いている。
- ・「死亡」かつ「重傷」の事故は、「死亡」のみを計上している。

＜平成２０年から平成２９年の受付件数＞

	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年
ガス機器	240(17%)	196(14%)	196(14%)	166(12%)	173(12%)	116(8%)
死亡	19	5	6	10	5	6
重傷	14	10	18	10	16	7
火災	196	170	169	144	152	101
一酸化炭素	11	11	3	2	0	2
後遺障害	0	0	0	0	0	0
石油機器	210(15%)	186(13%)	161(11%)	152(11%)	133(9%)	134(9%)
死亡	13	18	14	11	15	6
重傷	8	3	5	4	1	4
火災	185	161	140	137	115	123
一酸化炭素	4	4	2	0	2	1
後遺障害	0	0	0	0	0	0
電気製品	755(53%)	619(43%)	544(38%)	584(41%)	626(44%)	580(41%)
死亡	17	11	12	6	16	6
重傷	50	29	22	26	30	34
火災	685	579	509	552	579	540
一酸化炭素	2	0	1	0	1	0
後遺障害	1	0	0	0	0	0
そ の 他	219(15%)	226(16%)	241(17%)	210(15%)	205(14%)	154(11%)
死亡	29	17	21	22	25	7
重傷	164	182	193	171	161	139
火災	23	22	27	16	18	8
一酸化炭素	0	0	0	0	1	0
後遺障害	3	5	0	1	0	0
合 計	1424	1227	1142	1112	1137	984

注)：被害件数の合計を受付件数の合計数に一致させている。このため、

- ・「火災」の件数からは、「火災」かつ「死亡」、「火災」かつ「重傷」の数字を差し引いている。
- ・「一酸化炭素中毒」の件数からは、「一酸化炭素中毒」かつ「死亡」、「一酸化炭素中毒」かつ「重傷」の数字を差し引いている。
- ・「死亡」かつ「重傷」の事故は、「死亡」のみを計上している。

<平成20年から平成29年の受付件数（続き）>

	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年
ガス機器	114(8%)	135(9%)	82(6%)	101(7%)
死亡	3	3	3	2
重傷	6	4	3	2
火災	103	123	74	94
一酸化炭素	2	5	2	3
後遺障害	0	0	0	0
石油機器	102(7%)	90(6%)	92(6%)	71(5%)
死亡	9	8	9	8
重傷	3	2	0	2
火災	89	80	83	61
一酸化炭素	1	0	0	0
後遺障害	0	0	0	0
電気製品	564(40%)	514(36%)	526(37%)	594(42%)
死亡	12	9	10	14
重傷	16	27	11	21
火災	535	477	504	558
一酸化炭素	1	1	1	1
後遺障害	0	0	0	0
そ の 他	135(9%)	156(11%)	114(8%)	107(8%)
死亡	8	12	7	11
重傷	121	126	92	74
火災	6	18	14	22
一酸化炭素	0	0	1	0
後遺障害	0	0	0	0
合 計	915	895	814	873

注)：被害件数の合計を受付件数の合計数に一致させている。このため、

- ・「火災」の件数からは、「火災」かつ「死亡」、「火災」かつ「重傷」の件数を差し引いている。
- ・「一酸化炭素中毒」の件数からは、「一酸化炭素中毒」かつ「死亡」、「一酸化炭素中毒」かつ「重傷」、「一酸化炭素中毒」かつ「火災」の件数を差し引いている。
- ・「死亡」かつ「重傷」の事故は、「死亡」のみを計上している。

平成２９年の生産国別の受付件数は、国産が４４２件（５１％）、外国産が４３０件（４９％）、不明１件であった。外国産を国・地域別でみると、中国３５０件（４０％）、韓国２６件（３％）、タイ１０件（１％）、台湾１０件（１％）等であった。

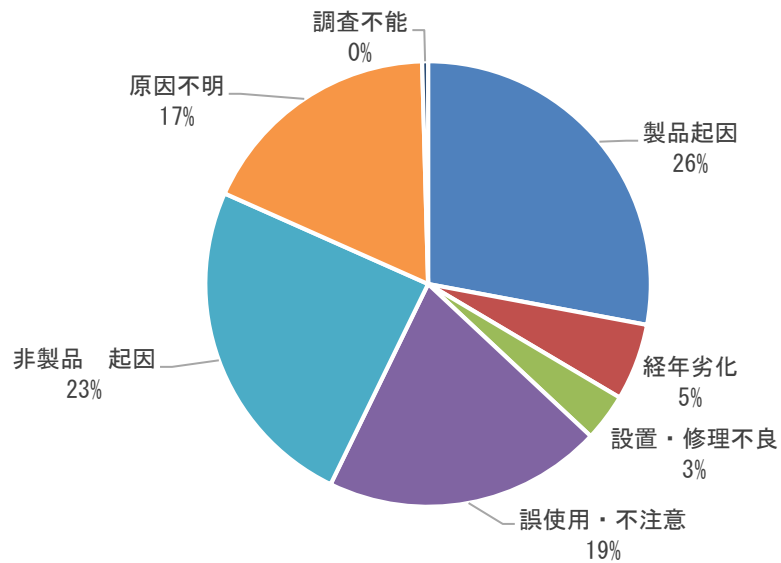
<平成２９年の生産国別の受付件数>

	日本	外国産	中国	韓国	タイ	台湾	その他	不 明	計
ガス機器	87	14	2	10	0	0	2	0	101
	(86%)	(14%)	(2%)	(10%)	(0%)	(0%)	(2%)	(0%)	
石油機器	65	6	5	1	0	0	0	0	71
	(92%)	(8%)	(7%)	(1%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	
電気製品	249	344	292	15	9	5	23	1	594
	(42%)	(58%)	(49%)	(3%)	(2%)	(1%)	(4%)	(0%)	
そ の 他	41	66	51	0	1	5	9	0	107
	(38%)	(62%)	(48%)	(0%)	(1%)	(5%)	(8%)	(0%)	
合 計	442	430	350	26	10	10	34	1	873
	(51%)	(49%)	(40%)	(3%)	(1%)	(1%)	(4%)	(0%)	

(2) 重大製品事故の事故要因

平成19年から平成29年までで、事故要因別に分類したところ、経年劣化を含めた「製品に起因する事故」は、全体の32%。

設置・修理不良、誤使用・不注意及び非製品起因（例えば他の製品火災のもらい火等）等、「製品自体に起因しない事故」は、全体の45%となっている。



製品起因	経年劣化	設置・修理不良	誤使用・不注意	非製品起因	原因不明	調査不能
2982	595	369	2160	2610	1911	46
26%	5%	3%	19%	23%	17%	0%
製品に起因する事故 32%		製品自体に起因しない事故 45%			その他 17%	

(3) 製品事故調査判定合同会議（第三者委員会）の活動状況

平成19年4月3日に開催された消費経済審議会製品安全部会において、以下の事項を審議・判断することを目的として製品事故判定第三者委員会が設置され、平成24年12月19日以降は、消費者安全調査委員会製品事故情報専門調査会との合同会議（略称：製品事故調査判定合同会議）として開催されている。

審議事項

- 消費生活用製品安全法に基づき報告された重大製品事故のうち、製品起因であるか否か不明な事故について、メーカー名、型式名等を公表するにあたって、製品起因が主原因であるとは言えないとする判断の妥当性に関すること。
- 重大製品事故報告・公表制度の運用の適切性に関すること。等

平成29年は、合同会議を2回開催。

第1回 平成29年 6月22日（木）

第2回 平成29年12月 7日（水）

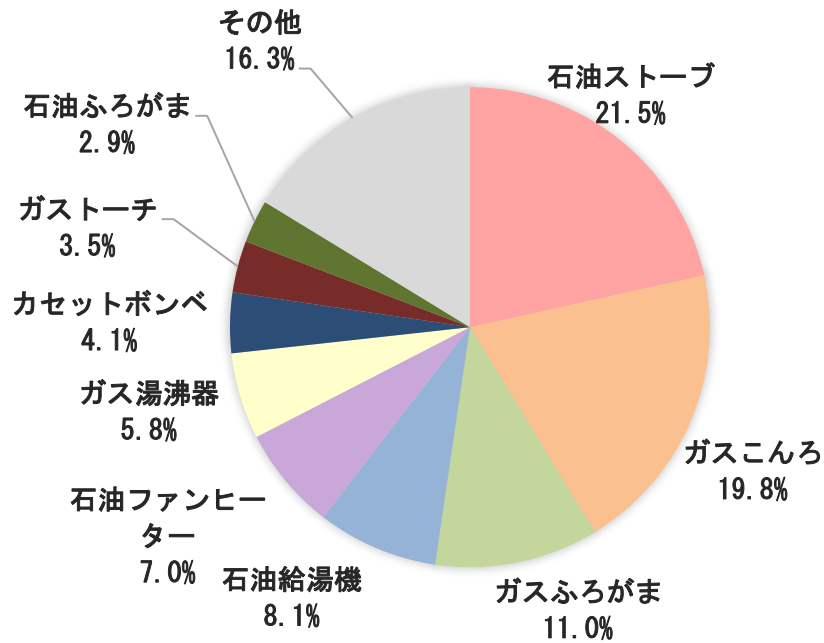
(4) 製品別の重大製品事故の推移

	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年
ガスこんろ	108	72	106	70	67
ガスふろがま	45	31	21	22	33
ガス湯沸器	35	33	19	31	17
カセットこんろ	4	9	8	7	9
石油ストーブ	67	55	67	55	50
石油ふろがま	52	46	28	39	32
石油給湯機	48	37	33	29	23
石油ファンヒーター	33	41	23	23	23
エアコン	86	67	79	66	62
電気ストーブ	57	56	45	53	43
電気洗濯機	39	43	30	31	41
照明器具	43	27	25	37	40
電気冷蔵庫	49	33	29	29	39
電子レンジ	29	29	31	28	25
電気こんろ	49	23	13	18	21
延長コード	26	8	5	20	19
扇風機	27	17	18	16	12
テレビ	36	29	18	15	10
ノートパソコン	6	8	6	5	8
I H 調理器	10	16	18	10	18
携帯電話機	7	5	9	6	5
換気扇	18	9	6	10	12
直流電源装置 (AC アダプタ	12	9	4	10	12
電池	4	4	4	8	5
除湿機	9	9	7	11	8
電気カーペット	11	8	11	7	12
食器洗い乾燥機	10	7	7	11	15
太陽光発電システム	2	4	1	9	6
温水洗浄便座	15	9	5	6	10
モバイルバッテリー	0	1	0	0	1
電気こたつ	12	13	5	7	11
空気清浄機	3	8	8	9	14
電気湯沸器	2	2	7	6	13
自転車	17	32	37	29	26
脚立・踏み台・はしご	13	17	18	22	19
いす	14	19	11	14	16
電動アシスト自転車	5	9	9	10	10
介護ベッド・手すり	21	14	16	19	11
靴	7	6	15	13	19
電動車いす	16	20	13	3	16
湯たんぽ	6	12	9	8	8

	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年
ガスこんろ	47	45	56	23	34
ガスふろがま	24	28	18	19	19
ガス湯沸器	13	10	16	10	10
カセットこんろ	10	2	7	9	5
石油ストーブ	60	39	42	38	37
石油ふろがま	37	28	19	20	9
石油給湯機	17	16	14	16	10
石油ファンヒーター	18	10	11	17	12
エアコン	67	55	49	59	53
電気ストーブ	50	38	37	41	47
電気洗濯機	34	24	29	21	21
照明器具	16	32	40	27	26
電気冷蔵庫	34	21	21	24	28
電子レンジ	38	26	22	23	20
電気こんろ	13	22	15	12	9
延長コード	19	32	31	28	25
扇風機	28	12	9	19	19
テレビ	15	8	9	12	15
ノートパソコン	2	21	26	25	36
I H 調理器	16	7	11	5	16
携帯電話機	10	13	8	14	23
換気扇	13	9	4	4	9
直流電源装置 (AC アダプタ	9	6	9	6	10
電池	7	21	13	11	8
除湿機	8	12	8	9	8
電気カーペット	15	7	6	5	7
食器洗い乾燥機	8	10	5	5	3
太陽光発電システム	5	8	14	13	18
温水洗浄便座	4	7	8	2	9
モバイルバッテリー	1	11	13	27	24
電気こたつ	8	5	4	1	6
空気清浄機	5	7	3	4	3
電気湯沸器	7	7	3	10	2
自転車	25	28	24	14	12
脚立・踏み台・はしご	25	15	19	20	7
いす	16	14	7	4	6
電動アシスト自転車	2	1	8	6	17
介護ベッド・手すり	5	2	8	1	7
靴	10	8	7	4	5
電動車いす	5	4	2	2	5
湯たんぽ	9	6	5	0	1

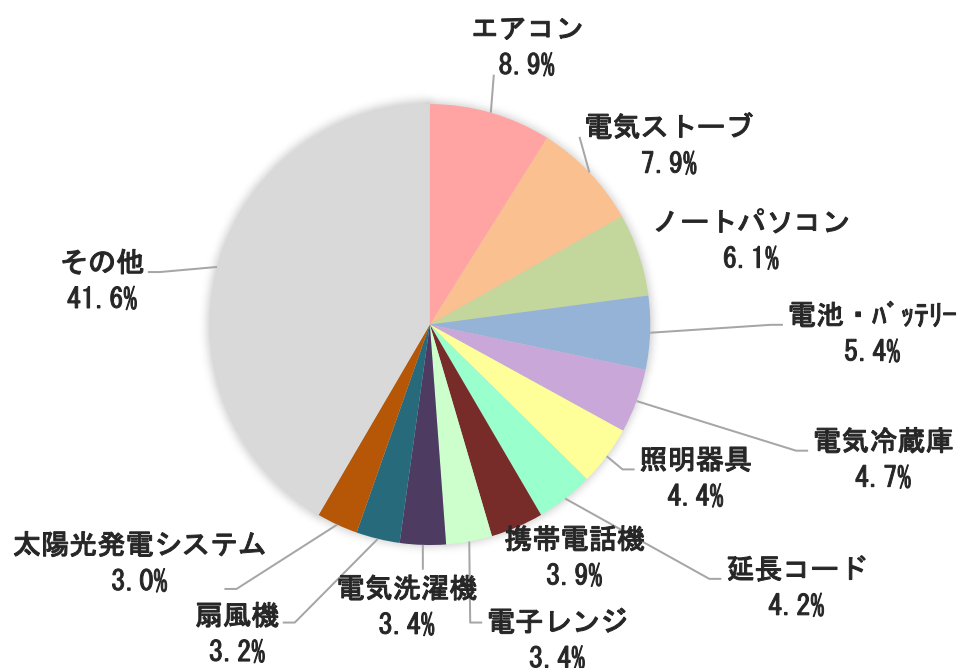
(5) 平成29年の製品大分類における重大製品事故の製品別内訳

燃焼器具（ガス機器、石油機器）の重大製品事故172件の製品別内訳及び過去5年間の推移は以下のとおり。



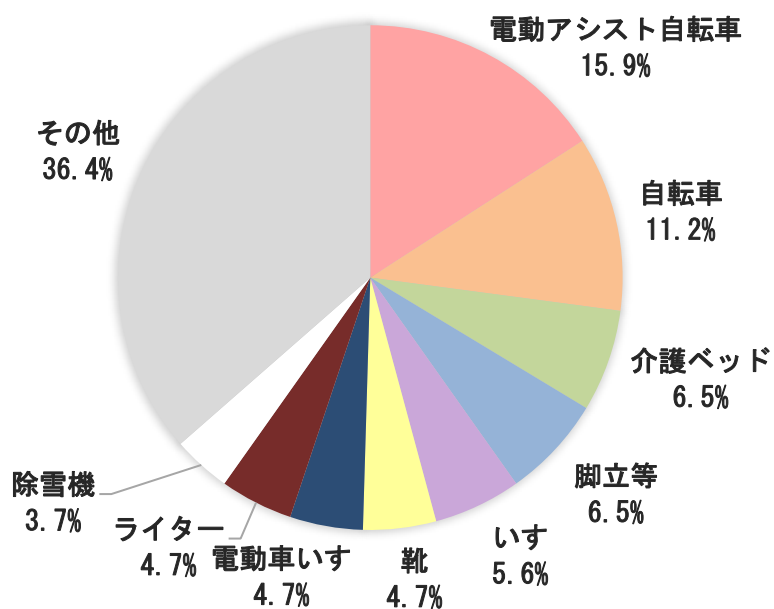
	H25年		H26年		H27年		H28年		H29年	
	品目	件数	品目名	件数	品目名	件数	品目名	件数	品目名	件数
1	石油ストーブ	60	ガスこんろ	45	ガスこんろ	56	石油ストーブ	38	石油ストーブ	37
2	ガスこんろ	47	石油ストーブ	39	石油ストーブ	42	ガスこんろ	23	ガスこんろ	34
3	石油給湯機	37	石油給湯機	30	石油給湯機	23	石油給湯機	22	ガスふろがま	19
4	ガスふろがま	24	ガスふろがま	28	ガスふろがま	18	ガスふろがま	19	石油給湯機	14
5	石油ファンヒーター	18	石油ファンヒーター	14	ガス湯沸器	15	石油ファンヒーター	17	石油ファンヒーター	12
計	250		216		225		174		172	

電気製品の重大製品事故５９４件の製品別内訳及び過去５年の推移は以下のとおり。



	Ｈ２５年		Ｈ２６年		Ｈ２７年		Ｈ２８年		Ｈ２９年	
	品目	件数	品目名	件数	品目名	件数	品目名	件数	品目名	件数
1	石油ストーブ	60	ガスこんろ	45	ガスこんろ	56	石油ストーブ	38	石油ストーブ	37
2	ガスこんろ	47	石油ストーブ	39	石油ストーブ	42	ガスこんろ	23	ガスこんろ	34
3	石油給湯機	37	石油給湯機	30	石油給湯機	23	石油給湯機	22	ガスふろがま	19
4	ガスふろがま	24	ガスふろがま	28	ガスふろがま	18	ガスふろがま	19	石油給湯機	14
5	石油ファンヒーター	18	石油ふろがま	14	ガス湯沸器	15	石油ファンヒーター	17	石油ファンヒーター	12
計	250		216		225		174		172	

その他の製品の重大製品事故１０７件の製品別内訳及び過去５年の推移は以下のとおり。



	H 2 5 年		H 2 6 年		H 2 7 年		H 2 8 年		H 2 9 年	
	品目	件数	品目名	件数	品目名	件数	品目名	件数	品目名	件数
1	石油ストーブ	60	ガスこんろ	45	ガスこんろ	56	石油ストーブ	38	石油ストーブ	37
2	ガスこんろ	47	石油ストーブ	39	石油ストーブ	42	ガスこんろ	23	ガスこんろ	34
3	石油給湯機	37	石油給湯機	30	石油給湯機	23	石油給湯機	22	ガスふろがま	19
4	ガスふろがま	24	ガスふろがま	28	ガスふろがま	18	ガスふろがま	19	石油給湯機	14
5	石油ファンヒーター	18	石油ふろがま	14	ガス湯沸器	15	石油ファンヒーター	17	石油ファンヒーター	12
計	250		216		225		174		172	

2. リコール未対策品の重大製品事故の発生状況

(1) 事業者の自主リコールの状況

平成29年に、事業者が製品交換・無償修理等を行う自主リコールを開始した件数は59件であった。平成19年以降、自主リコールの累計は1290件となった。

＜各年度のリコール開始件数＞

	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
重大事故契機	37	51	25	21	18	19	19
非重大事故契機	121	113	108	127	89	81	96
計	158	164	133	148	107	100	115

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
重大事故契機	26	14	20	12
非重大事故契機	86	84	76	47
計	112	98	96	59

平成29年に、重大製品事故の発生を受けて自主リコールを実施した件数は12件であった。平成19年以降、重大製品事故契機の自主リコールの累計は262件となった。

- ・ 扇風機（パナソニック株式会社）
- ・ 水槽用ウォータークーラー（ジェックス株式会社）
- ・ リチウム電池内蔵充電器（株式会社ベルソス）
- ・ 浴室暖房乾燥機（株式会社ノーリツ、株式会社ハーマン）
- ・ ウォーターサーバー（株式会社スイソサム）
- ・ レンジ台（株式会社ニトリ）
- ・ リチウム電池内蔵充電器（ジャンプスターター）（嵯峨電機工業株式会社）
- ・ 携帯電話機（スマートフォン）用バッテリーパック（株式会社UPQ）
- ・ 充電器（モバイル機器用）（株式会社ニアバイダイレクトジャパン）
- ・ 映像記録装置（ドライブレコーダー）（株式会社ユピテル）
- ・ ノートパソコン用バッテリーパック（パナソニック株式会社）
- ・ ノートパソコン用バッテリーパック（富士通株式会社）

(2) リコール未対策品による重大製品事故の発生状況

リコール開始後、事業者が製品の回収等を行っているにも係わらず、未回収・未修理等のリコール未対策品による重大製品事故が多数発生しており、重大製品事故全体の約1割を占めている。リコール未対策品における重大製品事故が発生した場合は、消費者庁の当該重大製品事故の公表の際、リコールに関する特記事項を掲載して注意喚起を実施している。

＜リコール未対策品による重大製品事故の発生状況＞

製品名	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
石油ふろがま	11	29	20	14	14	10	19
電気こんろ	24	30	17	12	14	12	8
石油給湯機	19	20	22	18	15	8	10
電気ストーブ	2	9	10	9	22	6	9
電子レンジ	5	15	18	15	14	9	13
電気洗濯機	7	9	11	7	8	10	13
石油ストーブ	0	4	12	15	18	7	6
エアコン	3	9	9	12	7	7	5
電気冷蔵庫	2	3	2	6	6	10	10
ガスふろがま	5	9	3	2	4	6	9
ノートパソコン	0	1	1	1	1	0	0
電動車いす	4	11	11	9	3	3	0
介護ベッド・手すり	1	6	5	4	7	4	1
テレビ	5	5	6	4	2	0	2
その他	28	36	27	47	62	55	49
計	116	196	174	175	197	147	154

(注) 上記件数は、リコールを開始する契機となった事故、リコール製品の事故であり、調査を待たなければリコールと同一原因であるか判明しないものも含まれている。

＜リコール未対策品による重大製品事故の発生状況（続き）＞

製品名	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年
石油ふろがま	14	7	9	3
電気こんろ	17	6	2	4
石油給湯機	6	3	5	1
電気ストーブ	12	12	11	19
電子レンジ	11	8	5	7
電気洗濯機	13	9	5	3
石油ストーブ	5	9	11	5
エアコン	12	3	7	5
電気冷蔵庫	7	3	6	4
ガスふろがま	7	3	3	0
ノートパソコン	8	17	12	7
電動車いす	0	1	1	0
その他	50	31	36	33
計	163	115	114	93

(注) 上記件数は、リコールを開始する契機となった事故、リコール製品の事故であり、調査を待たなければリコールと同一原因であるか判明しないものも含まれている。

3. 経年劣化対策（長期使用製品安全点検・表示制度）

（１）経年劣化による事故発生状況

平成１９年から平成２９年までに報告があった重大製品事故のうち、事故原因が経年劣化に起因する事故^{注)}に関して、長期使用製品安全点検制度及び長期使用製品安全表示制度の対象品目について整理するとともに、対象品目以外の製品で経年劣化に起因する事故が発生している製品について整理を行った。

^{注)} 経年劣化に起因する事故：設計・製造上の瑕疵がないにもかかわらず、製品の長期使用に伴い製品の部品・材料が本来果たすべき機能を発揮できなくなった結果生じた事故。なお、抽出にあたっては、重大製品事故及びNITE事故情報データベースの事故を品目ごとに集計してバスタブカーブ（事故率曲線）を求め、摩耗故障期に起こった重大製品事故について事故内容の精査を行う。

<年度別経年劣化が原因とみられる事故の発生状況（５年間の推移）>

	製品名	経年劣化事故発生年						計
		H24 以前	H25	H26	H27	H28	H29	
点検制度	屋内式ガス瞬間湯沸器	8			1	1		10
	屋内式ガスふろがま（給湯付きを含む）	2			2			4
	石油給湯機	18		3	4	1	5	31
	石油ふろがま（給湯付きを含む）	17	8	5	3	5	2	40
	密閉燃焼（FF）式石油温風暖房機		1					1
	ビルトイン式電気食器洗機	7	1	1	1	1		11
	浴室用電気乾燥機	1	1		1			3
表示制度	扇風機	77	13	2	6	5	1	104
	エアコン（電気冷房機を含む）	21	4		2	2	2	31
	換気扇（レンジフード含む）	24	4	3	1	2		34
	電気洗濯機（乾燥装置を有するものを除く）	4			1			5
	ブラウン管テレビ	17	1			1	1	20
その他の品目	屋外式ガス瞬間湯沸器	19	3	2		2	1	27
	屋外式ガスふろがま（給湯付き含む）	10		2	1	2		15
	電気冷蔵庫	22	3		2	3		30
	電子レンジ	19	1			1		21
	照明器具（蛍光灯器具含む）	28	7	8	13	9	1	66
	インターホン	4	1	3		1		9
	温水洗浄便座	10	1	2				13

＜経過期間別の経年劣化が原因とみられる事故の発生状況＞

	製品名	経過期間								計
		10年未満	10年以上 15年	15年以上 20年	20年以上 25年	25年以上 30年	30年以上 35年	35年以上 40年	40年以上	
点検制度	屋内式ガス瞬間湯沸器		3	4	3					10
	屋内式ガスふろがま（給湯付きを含む）				2	2				4
	石油給湯機		5	6	8	5	4	1		29
	石油ふろがま（給湯付きを含む）		4	10	6	8	9	2		39
	密閉燃焼(FF)式石油温風暖房機			1						1
	ビルトイン式電気食器洗機		4	5	2					11
	浴室用電気乾燥機		1	1			1			3
表示制度	扇風機		2	3	4	3	11	38	30	91
	エアコン(電気冷房機を含む)		6	6	4	2	7	2		27
	換気扇（レンジフード含む）	1	1	3	3	4	11	11		34
	電気洗濯機(乾燥装置を有するものを除く)			1	1	2	1			5
	ブラウン管テレビ		2	3	7	3	1			16
その他の品目	屋外式ガス瞬間湯沸器		6	9	8	4				27
	屋外式ガスふろがま（給湯付きを含む）		4	4	2	3	1			14
	電気冷蔵庫		2	4	3		14	3	1	27
	電子レンジ		2	7			1			10
	照明器具（蛍光灯器具含む）	6	13	8	10	12	9	3	2	64
	インターホン		1	4	2	1				8
	温水洗浄便座			4	4	4	1			13

注：経過期間が不明のケースもあるため、前頁の「年度別経年劣化が原因とみられる事故の発生状況（5年間の推移）」の製品の合計の値が一致しない製品もある。

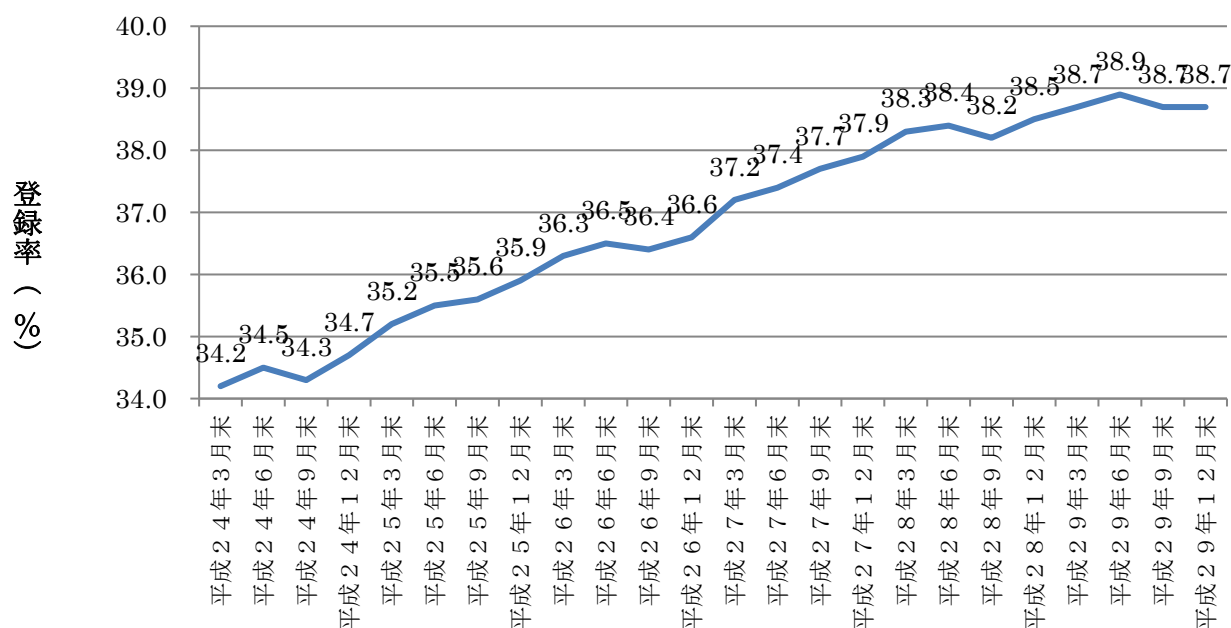
(2) 点検制度の施行状況について

所有者情報の累計登録件数は、平成29年12月末で約847万件となり、製造・輸入された特定保守製品の累計台数に対する登録率は約39%となった。機器別の所有者情報の登録状況は以下のとおり。

＜平成29年12月末現在の所有者情報の登録状況＞

		所有者情報 登録累計件数（千 件）	製造・輸入 累計台数（千 台）	累計登録率
合 計		8,470	21,893	38.7%
機 器 別	ガス機器	2,647	6,168	42.9%
	石油機器	1,842	4,817	38.2%
	電気製品	3,981	10,907	36.5%
品 目 別	屋内式ガス瞬間湯沸器(都)	1,238	2,546	48.6%
	屋内式ガス瞬間湯沸器(LP)	803	2,406	33.4%
	屋内式ガスふろがま(都)	486	861	56.4%
	屋内式ガスふろがま(LP)	119	355	33.6%
	石油給湯機	1,289	3,079	41.8%
	石油ふろがま	89	239	37.2%
	密閉燃焼式石油温風暖房機	465	1,499	31.0%
	ビルトイン式電気食器洗機	1,803	4,638	38.9%
	浴室用電気乾燥機	2,179	6,269	34.8%

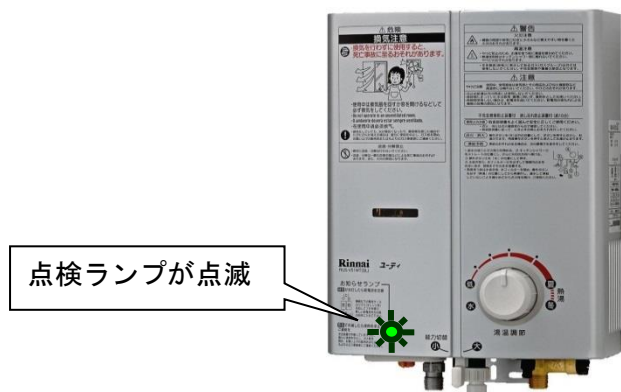
＜所有者情報の登録率の推移＞



特定保守製品への点検時期お知らせ機能の搭載

点検制度を補完するものとして、関係工業会では、自主基準を設け、当該機能を搭載した機器の普及を促進している。

<小型湯沸器の点検時期お知らせ機能の表示イメージ>



※使用回数や使用時間などにより、使用年数を推計し、使用時間が設計標準使用期間を過ぎると当該製品の表示部にランプを点滅させるなどして、所有者に対して点検時期の到来の目安を知らせる。メーカー等の点検員のみがリセットできるようにし、その際に、所有者に対し点検を促す。

<主な特定製造事業者等における生産台数に対する「お知らせ機能」搭載率>

	H 2 4 搭載率	H 2 5 搭載率	H 2 6 搭載率	H 2 7 搭載率	H 2 8 搭載率	H 2 9 搭載率
屋内式ガス瞬間湯沸器（都）	94%	94%	98%	98%	98%	98%
屋内式ガス瞬間湯沸器（LP）						
屋内式ガスふろがま（都）	92%	89%	90%	93%	95%	95%
屋内式ガスふろがま（LP）						
石油給湯機	52%	72%	74%	81%	87%	87%
石油ふろがま	0%	0%	48%	72%	94%	94%
密閉式石油温風暖房機	16%	66%	95%	98%	100%	100%
ビルトイン式電気食器洗機	95%	95%	97%	97%	98%	97%
浴室用電気乾燥機	43%	60%	69%	72%	71%	79%

留意：平成29年度については4月から12月までの生産台数に対する搭載率
（出所）（一社）日本ガス石油機器工業会、（一社）日本電機工業会調べ。

4. N I T Eの製品事故情報収集の状況

(1) 平成29年度の製品事故情報収集の概要

平成29年度（平成29年4月～12月）にN I T Eが収集した製品事故情報（重大製品事故及び非重大製品事故の合計）は、1835件であった。

複数の機関（情報源）から通知・報告された情報のうち重複分を除いた製品事故情報は、1628件であった。

<N I T Eが収集した事故情報件数の推移>

	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度 (構成比)
家庭用電気製品	1669	1460	1720	1448	1131 (62%)
台所・食卓用品	90	80	20	16	153 (8%)
燃 焼 器 具	1156	918	660	574	300 (16%)
家具・住宅用品	234	149	114	152	71 (4%)
乗物・乗物用品	117	96	82	59	54 (3%)
身のまわり品	190	153	93	76	63 (3%)
保健衛生用品	21	21	11	9	12 (1%)
レジャー用品	53	51	51	28	20 (1%)
乳幼児用品	674	16	11	13	23 (1%)
繊維製品	21	10	94	112	8 (0%)
その他の	1	1	0	0	0 (0%)
合 計	4226	2955	2856	2487	1835 (100%)

注）・同一事故について複数の機関（情報源）から重複して事故通知があった場合に、それぞれを1件として算出した数。N I T Eが収集した重大製品事故は818件、非重大製品事故は1017件であった。

<N I T Eが収集した事故情報件数の推移（重複を除いたもの）>

	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度 (構成比)
家庭用電気製品	1485	1290	1573	1312	1013 (62%)
台所・食卓用品	88	75	19	16	153 (9%)
燃 焼 器 具	801	624	476	449	232 (14%)
家具・住宅用品	224	135	110	148	67 (4%)
乗物・乗物用品	110	89	73	52	50 (3%)
身のまわり品	185	135	81	70	56 (3%)
保健衛生用品	20	20	9	9	11 (1%)
レジャー用品	52	48	49	25	19 (1%)
乳幼児用品	674	15	10	13	20 (1%)
繊維製品	21	10	91	111	7 (0%)
その他の	1	1	0	0	0 (0%)
合 計	3661	2442	2491	2205	1628 (100%)

注）・同一事故について複数の機関（情報源）から重複して事故通知があった場合に、1件として算出した数。

品目別の構成比は、家庭用電気製品が62.2%を占め、燃焼器具が14.3%で上位2品目は大きな変動はなかった。続いて台所・食卓用品については、

同一事業者から同一製品の事故情報があつたためである。

事故情報の情報源別件数は、事業者からの報告が最も多く（８３１件）、情報源別の構成比は４５％であつた。

＜ＮＩＴＥが収集した事故情報件数の情報源の推移＞

情 報 提 供 元 (報 告 者 / 通 知 者)		H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度 (構 成 比)
製 造 事 業 者 等		2203	1075	1324	1070	831 (45%)
自 治 体 等		323	339	309	310	236 (13%)
消 費 生 活 セ ン タ ー 等		443	308	154	119	83 (5%)
国 の 機 関	重 大 製 品 事 故	961	887	894	793	612 (33%)
	そ の 他	278	315	150	176	49 (3%)
消 費 者 及 び 消 費 者 団 体 等		2	2	0	0	0 (0%)
そ の 他		14	27	25	19	23 (1%)
小 計		4224	2953	2856	2487	1834 (100%)
新 聞 情 報 等		2	2	0	0	1 (0%)
合 計		4226	2955	2856	2487	1835 (100%)

注)「製造事業者等」とは、製造、輸入、販売、公益事業者、業界団体をいう。「自治体等」には、消防、警察を含む。「国の機関」のうち、「その他」とは、病院や施設等からの通知のほか、ガス事業法等に基づき、国に報告されたもの等を含む。

(2) 平成29年度の事故情報上位品目

平成29年度(平成29年12月まで)事故情報の上位製品となった包丁については、同一事業者から同一製品の事故情報がまとめて報告された件数の影響による。

＜N I T Eが収集した事故情報上位品目の件数の推移＞

製 品	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度
包 丁	9	51	4	0	2	1	2	0	1	122
パ ソ コ ン	23	21	130	8	11	7	5	380	261	119
ガスふろがま (ガス給湯機付含)	184	146	236	319	291	281	267	172	112	88
ヘアアイロン	4	3	3	1	2	11	1	1	7	73
映像録画装置	0	0	0	0	0	0	0	1	2	71
A Cアダプター	95	28	75	523	79	176	113	256	151	63
エ ア コ ン	147	103	133	94	99	109	79	103	106	58
ガスこんろ	316	181	164	136	116	110	119	106	107	54
携帯電話機	20	13	15	9	19	22	18	13	23	42
電気ストーブ	258	171	106	110	187	128	67	69	81	40

(3) 非重大製品事故情報の活用状況

非重大製品事故情報は、重大製品事故報告とともに、経済産業省、消費者庁、N I T Eの3者で定期的に安全対策の検討を行い、事故の再発防止、未然防止に活用している。

(4) N I T Eにおける製品事故の未然防止対策の取組状況

N I T Eが実施している従来の再発防止業務に加え、製品事故の未然防止対策を検討し、流通事業者から提供された修理受付情報等に基づく予兆分析結果とN I T Eの保有する事故調査資料を基に、事業者の自主的な未然防止対策に有用と考えられる予兆から事故発生に至る事故発生シナリオの作成を提供するための「製品事故予測システム(試用版)」を開発した。

さらに、昨今の輸入製品による事故の増加に対応するため、海外情報の収集・分析や国際連携業務も実施した。

（５） 高齢者関連事故の収集

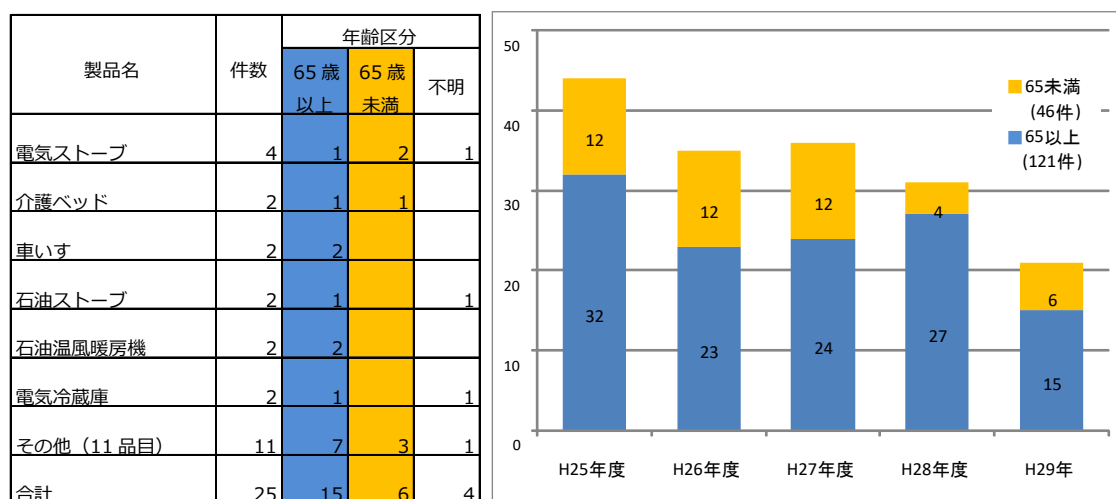
平成２５年度から平成２９年度（平成２９年１２月）までの５年間にＮＩＴＥに通知された死亡事故は、合計１９３件あった。

そのうち、被害者の年齢が判明した事故は１６７件で、６５歳以上の死亡事故は１２１件（約６３％）となっている。

平成２９年度に限ると、死亡事故２５件のうち、被害者の年齢が判明した事故は２１件あり、６５歳以上は１５件（６０％）であった。

高齢者の死亡事故について、製品別でみると電気ストーブ、福祉用具（介護ベッド、車いす）等で複数件の事故が発生している。

高齢者の場合、とっさに危険を回避することが困難であることが考えられ、事故が発生したときに被害が大きくなる傾向があると考えられる。



平成２９年度に収集した死亡事故

平成２５年度～２９年度の死亡事故１９３件のうち、年齢が判明した１２１件の高齢者の割合

（６） 子ども関連事故の収集

平成２５年度から平成２９年度（平成２９年１２月）までの５年間に、合計７３件の子ども（１０歳未満）の製品事故がＮＩＴＥに通知されている。

<人的被害を伴う子どもの重大製品事故数の推移>

	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	総計
死亡	2	2	0	0	2	6
重傷	12	9	22	6	6	55
軽傷	1	0	1	2	1	5
人的被害なし	2	1	2	0	2	7
総計	17	12	25	8	11	73

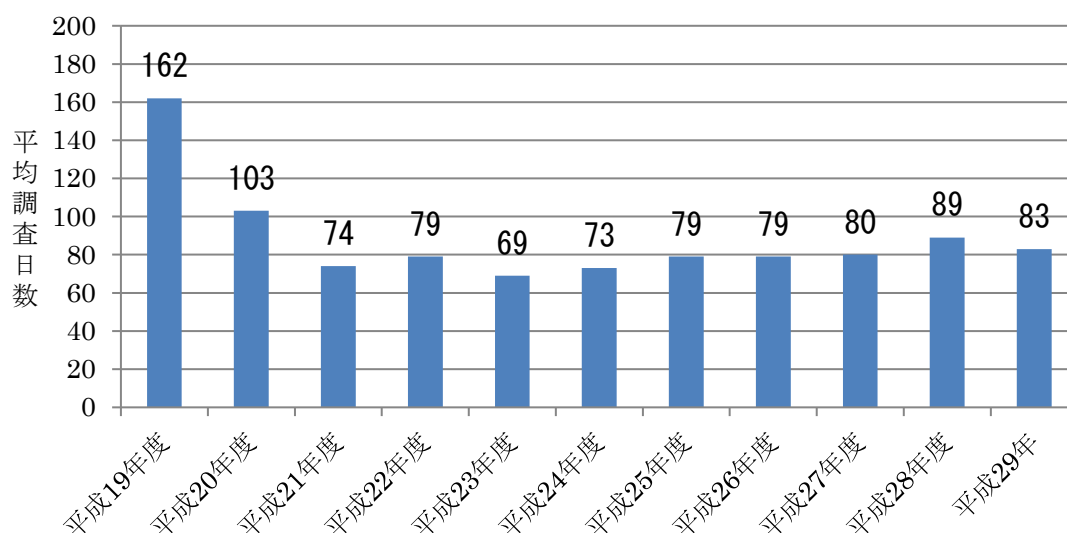
(7) N I T Eによる重大製品事故調査の状況

重大製品事故報告・公表制度により報告された重大製品事故については、経済産業省の指示により、N I T Eが原因究明のための技術調査を実施している。技術調査の結果は、リコール指導、規制強化、注意喚起等を行う際の貴重な情報として活用している。

平成29年度4月～12月に経済産業省からN I T Eに調査を指示した重大製品事故の調査終了までに要した日数の平均は83日であった。

なお、調査期間が6ヶ月を超過したものが10件あり、このうち、他機関や事業者による調査に時間を要したものが9件、N I T Eの調査に時間を要したものが1件あった。

＜平成19年度～平成29年12月における重大製品事故の平均調査日数＞



※平成29年は4月～12月に調査が終了した案件の平均調査日数